日本設備工業新聞

発行所
（株）日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031　野元第1ビル
電話（03）3496−4774㈹
FAX（03）3464−1884
info@setubikougyo.co.jp
年極8,800円（税・送料込）

危機関連保証を発動

ウイルス対策で資金繰り支援

保証5号に管工事業など指定

経済産業省は新型コロナウイルス感染症の影響で全国の中小企業・小規模事業者の資金繰りが逼迫していることから、すでに実施しているセーフティネット保証に加えて危機関連保証を初めて発動した。売上高などが急減している中小企業・小規模事業者は一般保証・セーフティネット保証と別枠の一〇〇%保証が利用できる。これに伴いセーフティネット保証5号の対象として管工事業や給排水・衛生設備工事業など三百十六業種を新たに追加指定した。

同省は新型コロナウイルス感染症対策の第一弾として全都道府県をセーフティネット保証4号の対象として指定。とくに重大な影響が生じている業種についてはセーフティネット保証5号の対象として追加指定を行ってきた。今回の危機関連保証とセーフティ保証5号のさらなる追加指定は新型コロナウイルス感染症対策本部による緊急対応策第二弾を踏まえて決定した。

危機関連保証は東日本大震災やリーマンショックなどの危機時に全国・全業種（保証対象業種）を対象として信用保証協会が通常の保証限度額（二・八億円）とセーフティネット保証の保証限度額（二・八億円）とは別枠（二・八億円）で借入債務の一〇〇%を保証する。対象となる中小企業は原則として最近一カ月間の売上高などが前年同月比で一五%以上減少しており、その後二カ月間を含む三カ月間の売上高などが前年同期比で一五%以上減少することが見込まれる場合となっている。売上高などの減少については市区町村長の認定が必要だ。

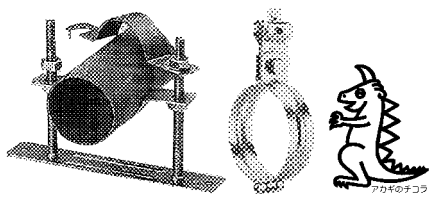
セーフティネット保証5号は全国的に業況が悪化している業種に属し、経営の安定に支障を生じている中小企業への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で八〇%保証を行う。対象となる中小企業は指定業種に属す事業を行っており、最近三カ月間の売上高などが前年同期比で五%以上減少した場合となっている。

二月以降直近三カ月の売上高が算出可能となるまでは時限的な運用緩和として直近の売上高などの減少と売上高見込みを含む三カ月間の売上高などの減少でも指定対象となる。たとえば二月の売上高実績十三月・四月の売上高見込みでも適用可能だ。

また指定業種に属す事業を行っており、製品原価の二〇%以上を占める原油などの仕入価格が二〇%以上上昇しているにもかかわらず製品価格に転嫁できていない中小企業にも同保証は適用される。売上高などの減少については危機関連保証と同様に市区町村長の認定が欠かせない。

今回の対象業種の拡大では感染症によって重大な経済的影響が生じている一般管工事業、冷暖房設備工事業、給排水・衛生設備工事業、その他の管工事業、建築リフォーム工事業、し尿収集運搬業、し尿処分業、浄化槽清掃業、浄化槽保守点検業、ごみ収集運搬業、ごみ処分業、産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物収集運搬業、特別管理産業廃棄物処分業、ビルメンテナンス業などが新たに追加指定された。

配管支持金具



配管支持金具の
株式会社アカギ
本社　〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2　☎03-3552-7331（大代表）
営業本部　☎03-3552-7091（代　表）
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

あしたを、
ちがう
「まいにち」に。
TOTO

下水道整備を重点的に加速化

社整審小委　水害対策で柔軟な目標設定

小池委員長

社会資本整備審議会河川分科会は三月十七日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館特別会議室で第三回「気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会」（委員長・小池俊雄土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長）を開き、都市部などのエリア防御を中心としたハード対策について議論した。都市機能が集積した浸水リスクが高い地域では下水道の整備を重点的に加速化するなど柔軟な対策目標を設定する考えだ。

全国各地で集中豪雨や大型の台風による水害・土砂災害などが頻発し、重大な被害が発生している。今後も気候変動に伴う降雨量の増加や海面水位の上昇によって水災害のさらなる激化・多発化が懸念されている。

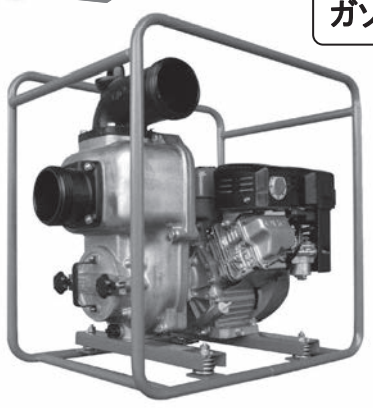
このため国土交通省は昨年十月に気候変動を踏まえた水災害対策について社整審に諮問。これを受けて社整審は河川分科会に学識者や地方公共団体などからなる同小委を設け、治水安全度の速やかな向上や将来予測される降雨量を反映した治水対策への転換、災害リスクを考慮したコンパクトなまちづくりなど流域全体で備える水災害対策の検討を進めている。

新たなハード対策では①整備の加速化・重点化と既存施設の活用②利水ダムなどの洪水調節機能の向上③流出抑制対策の展開と強化④氾濫水を減らす堤防強化⑤被害範囲を減らす二線堤などの整備――などを提示。このうち雨水管理総合計画における下水道事業では浸水シミュレーションなどに基づき市街地全体で浸水リスクに応じたきめ細かな対策目標を設定し、ハード対策とソフト対策を組み合わせた総合的な浸水対策を推進する。

また雨水の流出抑制対策では急激な都市化に伴う河川への流出量の増大によって治水安全度の低下が激しい都市部の河川流域を対象に雨水貯留浸透施設などの整備に一段と拍車をかける。

TERADA
備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！
非常出水対策、緊急排水用
大容量
防災・災害復旧に大活躍します。

ガソリンエンジン駆動


ETS-80・100

E-7N4（安全対策装備）

ディーゼルエンジン駆動

EP　据置式　2輪台車付　4輪台車付

株式会社 寺田ポンプ製作所
本社　〒635-8535　奈良県大和高田市東雲町3-17
TEL.0745(52)5101　FAX.0745(23)0013
東京　北関東　仙台　新潟　名古屋　静岡　大阪　岡山　高松　広島　福岡